



2020年3月17日

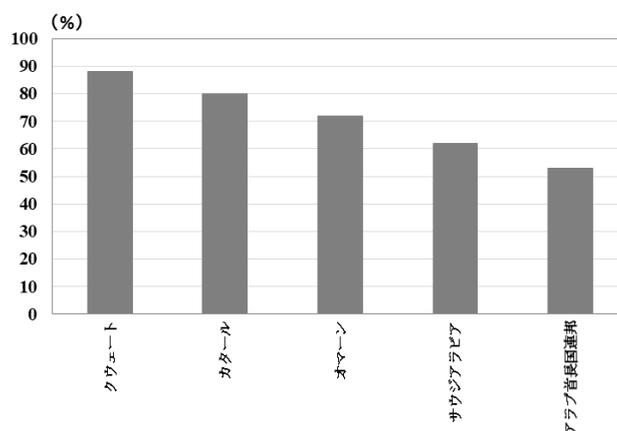
中東経済シリーズ ～新型肺炎の中東経済への影響～

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 主任研究員 九門康之

OPEC プラスの減産交渉が3月6日に決裂し、サウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)等のOPEC主要国が増産に転じたことで原油価格が急落した。減産交渉は、新型肺炎の拡大で景気が減速しエネルギー需要が減少するとの予想に対応するものであった。以下では原油価格、新型肺炎と二つの課題に直面する中東産油国経済を考える。

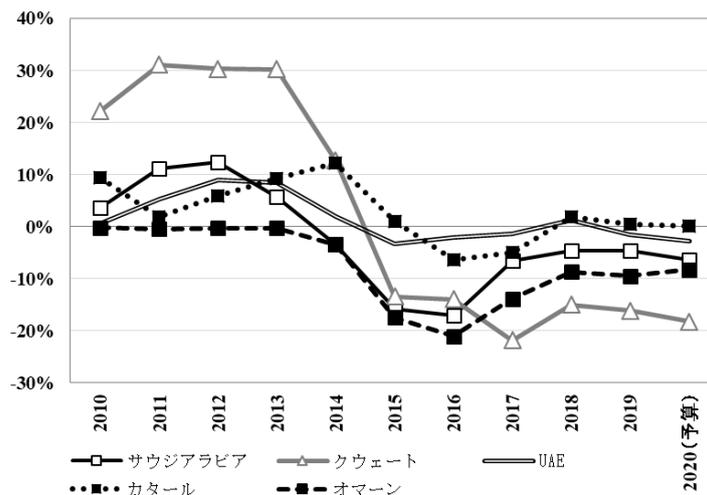
中東経済は、政府の財政収入と経済活動全般の両面で影響を受ける。湾岸産油国の歳入の大きな部分を石油輸出収入が占めるため、石油需要が減少すると財政収入が減少する。財政収入に占める石油収入の比率はクウェートで88%に達するのを始め、最も低いUAEでも50%を超える(図表1)。即ち、原油価格の低下が財政収支の悪化に直結する。2014年後半に原油価格が急落して以降、産油国は財政赤字に陥った。赤字幅が大きかった国はオマーンとクウェートで、対GDP比率でマイナス21%前後を記録した。原油価格が持ち直した2018年には赤字幅が縮小したが、カタールを除き財政赤字から脱却できていない(図表2)。

図表1： 中東産油国の財政収入に占める石油収入の比率



(資料) 各国財務省資データより作成

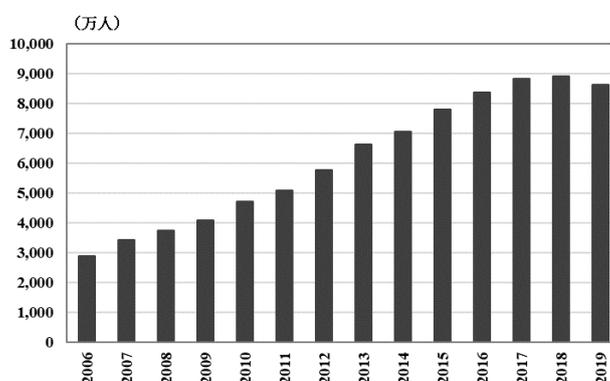
図表 2：中東産油国財政収支対 GDP 比率



(資料) 各国財務省データより作成

次に、経済活動全般への影響として、人と物資の往来の減少による景気の後退が懸念される。特に地域経済のハブとして発達したドバイはその影響を最も受けやすい。ドバイ国際空港は昨年を除き過去 10 年以上にわたり利用旅客数が増加した（図表 3）。旅客の増加に加え、空港貨物拡大がドバイ経済繁栄の背景にあった。新型肺炎により旅客と物流が減少すれば、ドバイ経済はマイナスの影響を受ける。

図表 3：ドバイ国際空港旅客数推移



(資料) ドバイ国際空港データより作成

影響が今後どこまで広がるか、今の段階で断定することは難しい。中東諸国景気の後退が長期化する最悪の状態も想定した経済運営が望まれる。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。